

平成27年10月21日

地域経済産業調査（平成27年7-9月期）結果

〈全体の動向〉

今期（7-9月期）の近畿経済は、緩やかに改善しているものの、一部に弱い動きがみられる。

生産は、通信網が拡張している中国を中心にスマートフォン向け電子部品等が堅調に推移しているものの、国内の排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動等により土木建設機械が減少するなど、総じてみれば横ばいとなっている。

設備投資は、大企業製造業では、設備の維持・更新や生産能力増強投資などが当初計画どおり実施されている。非製造業では、訪日外国人や新たな顧客獲得のための新規出店、店舗改装等への投資がみられる。

雇用は、依然として人手不足が続いている。海外展開のためのグローバル人材や有資格者・技術者の不足、また小売業や飲食業などを中心に人手の確保が困難との声が多く聞かれる。

個人消費は、引き続き購入品目や購入者層などの違いにより好不調にばらつきが残るものの、総じてみれば緩やかに改善している。なお、各方面から外国人観光客による消費が引き続き好調との声が聞かれる。

〈個別の動向〉

- （1）生産：横ばい。
- （2）設備投資：持ち直している。
- （3）雇用情勢：改善している。
- （4）個人消費：一部に弱さが残るものの、緩やかに改善している。

〈これまでの基調判断の推移〉

	平成26年7-9月	平成26年10-12月	平成27年1-3月	平成27年4-6月	平成27年7-9月
全国	→	→	↗	→	→
	一部に弱い動きがみられるが、持ち直しが続いている	一部に弱い動きがみられるが、持ち直しが続いている	一部に弱い動きがみられるが、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるが、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるが、緩やかに改善している
近畿	↘	→	↗	↗	↘
	改善の動きがみられるものの、一部に足踏み状態	改善の動きがみられるものの、一部に足踏み状態	一部に弱さが残るものの、緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善しているものの、一部に弱い動きがみられる

（参考）今回、本調査の対象機関（91）、実施期間（平成27年9月1日～9月25日）

（本件のお問い合わせ先）

近畿経済産業局総務企画部調査課長 奥田

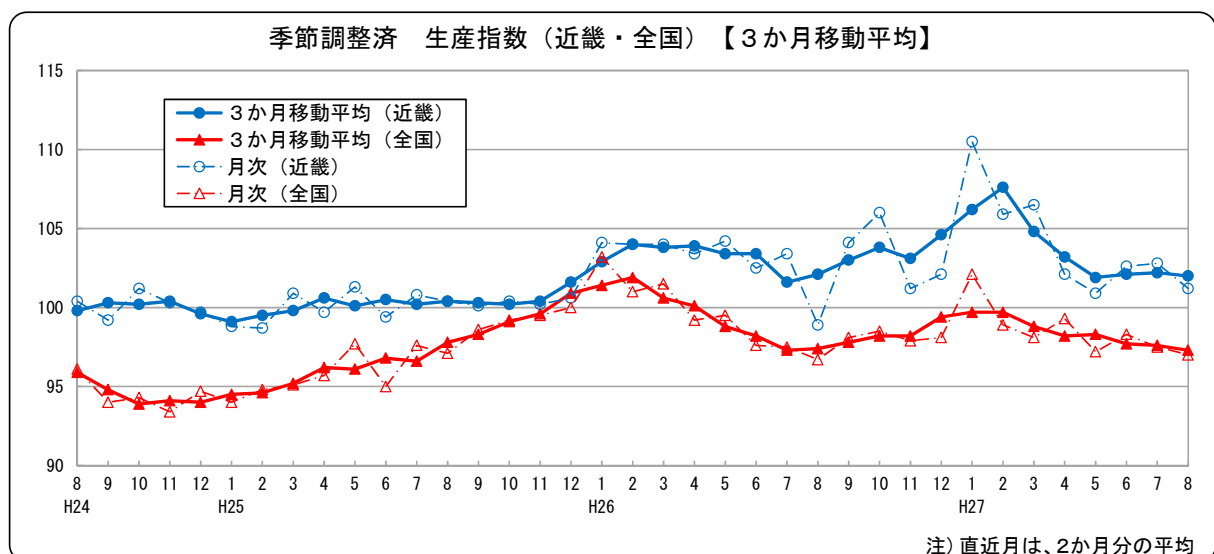
担当：中川、加藤 電話：06-6966-6004

生産 ～横ばい～

電子部品・デバイスは、通信網が拡張している中国を中心にスマートフォン向けが堅調に推移。電気機械は、車載用の蓄電池に持ち直しの動きがみられる。一方、鉄鋼は、アジア市場の需給緩和が続いており、国内需要も弱含んでいる。生産用機械は、国内の排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動等により土木建設機械が減少。先行きについては、中国経済の減速を懸念する声が聞かれる。

【企業の生の声】

- スマートフォン市場はL T Eの普及が進む中華圏を中心に堅調に推移。自動車（車載）向けも堅調。先行きも、これまでとトレンドは大きく変わらず、引き続き高水準を維持。【電子部品・デバイス】
- 車載用の電池は、向け先の都合で増減はあるものの、ならしてみれば良い水準を維持している。【電気機器】
- 北米向けが好調で伸びている。稼働率は9割後半、通常よりも高い状態。
【情報通信機器】
- 印刷関連機器が北米向けを中心に堅調。為替が円安に推移したこともあり、売上が増加した。【生産用機械器具】
- ×アジア鉄鋼市場は需給緩和が続いており、先行きの不透明感が払拭できない。
【鉄鋼】
- ×自動車関連の需要回復が悪く、メーカー側に在庫が余っており、取引需要が落ちている。【鉄鋼】
- ×国内の排ガス規制強化に係る駆け込み需要の反動で、8月以降の生産は減少している。先行きはあまり良くないとみている。【輸送用機械】（中小）
- ×中国経済の減速・低迷長期化の影響が大きく、建機の中国国内需要が想定を大きく下回る見込み。【鉄鋼】
- ×夏期の需要が想定より伸びなかったこともあり、前期より若干少ない水準になる見込み。流通在庫・メーカー在庫ともに前年を上回る水準で積み上がっている状況。
【電気機器】



(注) 近畿・全国：平成22年基準（平成22年＝100）

データ出所：近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」

設備投資 ～持ち直している～

大企業製造業では、設備の維持・更新や生産能力増強投資などが当初計画どおり実施されている。中小製造業では、老朽設備の更新等による省エネ対策や生産性向上への取り組みがみられる。非製造業では、訪日外国人や新たな顧客獲得のための新規出店、店舗改装等への投資がみられる。

【企業の生の声】

- コンデンサ向けを主に、生産能力増強のため前年度より設備投資額を増やす予定。
【電子部品・デバイス】
- 少し出足が悪い印象もあるが、現時点では計画を変更する予定はない。生産能力増強・維持・更新となり、工場の新設等はない。【はん用機械器具】
- 生産能力を増強するため、第2生産拠点新設を決定。新たに要員も増強する予定。
【電気機器】（中小）
- 平成27年度は省エネ補助金を活用して空調機器の取り替えを行った。
【食料品製造業】（中小）
- △特に出店目標を定めておらず、良いところがあれば出店していきたい。収益性を考えるとどうしても外国人観光客対応の店舗になってしまう。【各種小売業】
- △例年どおり、新規出店や既存店舗の改装を実施。インバウンドに対応した店舗も出店予定。【飲食店】
- △今年度は省エネ補助金が受けられなかったため、大規模な投資は見送る方針。
【繊維工業】（中小）
- ×今の業況では、高額な自動化設備の導入は見送ることになる見込み。
【生産用機械器具】（中小）
- ×生産の国内回帰については、設備等を新たに国内に設けてやり直すようなことは一切考えていない。既存の施設があり、かつ国内の比重が高く、為替の恩恵を受けやすい分野で可能なものがあれば対応するという程度である。【電気機器】

全国企業短期経済観測調査

(前年度(前年同期)比:%)

前年度 (前年同期)比	近 畿						全 国					
	2014年度			2015年度 (計画)			2014年度			2015年度 (計画)		
	上期	下期	計	上期(見込み)	下期(計画)	計	上期	下期	計	上期(見込み)	下期(計画)	計
全産業	7.5	12.2	3.9	3.5	8.0	▲ 0.2	4.3	1.8	6.3	6.4	12.0	2.0
製造業	2.8	0.7	4.5	19.6	24.1	16.0	6.8	5.3	8.1	13.5	19.5	8.8
大企業	0.7	▲ 3.2	4.1	21.8	26.4	18.1	5.6	3.4	7.4	18.7	26.3	12.7
中堅企業	15.1	50.8	▲ 3.1	9.1	9.1	9.1	8.7	10.6	7.3	10.1	20.0	2.2
中小企業	25.3	7.4	41.1	▲ 1.1	11.0	▲ 9.3	9.6	7.6	11.3	▲ 2.0	▲ 4.7	0.2
非製造業	10.3	19.7	3.5	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 9.6	3.1	0.1	5.4	2.9	8.3	▲ 1.3
大企業	9.9	24.5	▲ 0.5	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 8.8	6.0	4.8	6.9	7.2	10.4	4.7
中堅企業	13.5	▲ 20.5	48.3	▲ 10.5	1.7	▲ 16.8	1.9	▲ 7.4	10.4	▲ 2.0	2.4	▲ 5.3
中小企業	14.2	39.3	▲ 5.7	0.5	0.5	0.5	▲ 5.0	▲ 7.7	▲ 2.8	▲ 7.9	5.5	▲ 18.5

データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額)

(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円~10億円未満、中小企業: 同2千万円~1億円未満) 2015/10/1公表

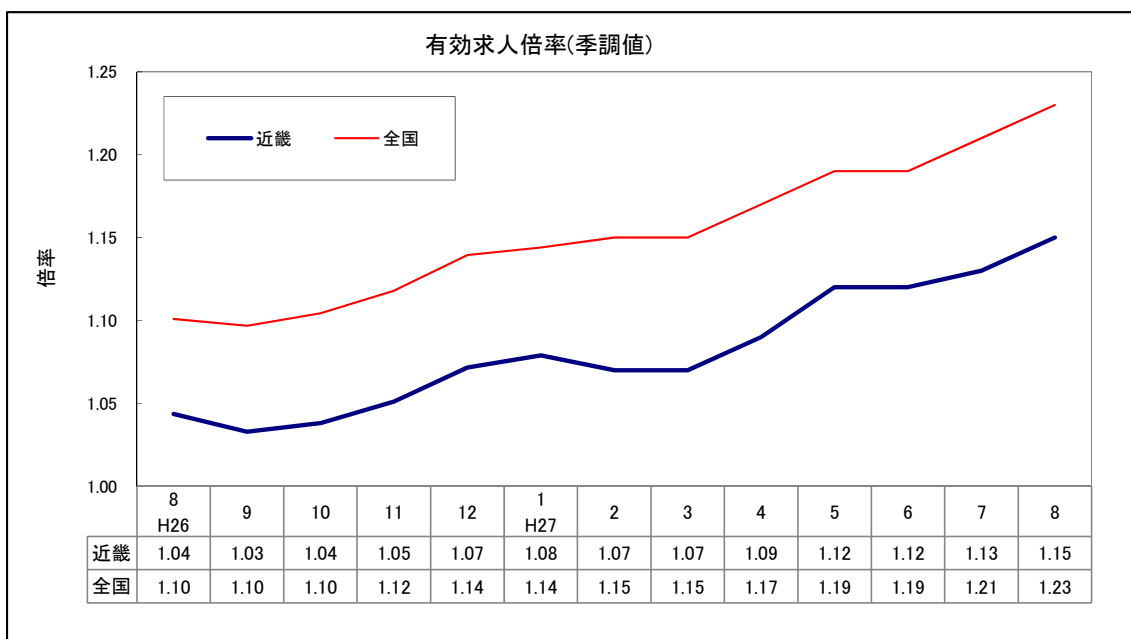
雇用情勢 ～改善している～

依然として人手不足が続いている。海外展開のためのグローバル人材や有資格者・技術者の不足、また小売業や飲食業などを中心に人手の確保が困難との声が多く聞かれる。新規採用は、大企業で増加させる企業もみられるが、多くは例年どおりの採用としており、安定的・継続的な採用を重視する声聞かれる。

【企業の生の声】

- ・海外工場に赴任する技術力とコミュニケーション能力を併せ持つ邦人技術者が不足している。【生産用機械器具】
 - ・ソフト系技術者が不足気味。特に20代～30代の技術者は引く手あまたで取り合いの状態。人員流出を防ぐため、社員のモチベーション向上に取り組んでいる。
- 【情報通信機器】
- ・薬剤師の確保が厳しい状況に変わりない。派遣は若い人も多く、条件の良いところを求めて辞めてしまうため、定着しない。【各種小売業】
 - ・中国人観光客の増加に伴い、中国語が話せる人材への需要が高まっており、確保するのが難しい状況。【その他事業サービス業】
 - ・引き続きパート・アルバイトが不足している。現在は売り手市場であり、レジ業務等を嫌がる人もいる。【各種小売業】
 - ・人手不足が続いており、深刻さを増している。きつい仕事であり土日出勤もあるので、よほどサービス業を好む人でないと続かない。【飲食店】
 - ・技術職が不足気味であり、特に33歳から38歳の技術職が不足している。その世代の新卒時期の業況が悪く、採用を控えていたため。過去の反省を踏まえ、近年は安定的な人材確保に努めている。【総合工事業】
 - ・平成27年度の新卒採用は、採用時期が遅くなったため、例年に比べて確保が難しかった。28年度は時期を早めることが可能か対応を検討する。

【電子部品・デバイス】



データ出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

個人消費 ～一部に弱さが残るものの、緩やかに改善している～

引き続き購入品目や購入者層などの違いにより好不調にばらつきが残るものの、総じてみれば緩やかに改善している。百貨店は富裕層による高額品等の購入が好調。スーパーは農産品の相場高もあり飲食料品を中心に前年を上回っている。家電はエアコン等を中心に回復しているが、軽乗用車は軽自動車税引上げの影響等から低調である。旅行は円安や政情不安等から海外旅行が減少しているが国内旅行は堅調であり、レジャー施設も好調。なお、各方面から外国人観光客による消費が引き続き好調との声が聞かれる。

【企業の生の声】

- 売上は富裕層とインバウンドに支えられている状況。ボリュームゾーン（中間層）の動きは良くない。今年はクリアランスセール開始が後ろ倒しとなり、セール期間が短かったことから特価品の売上は低下したが正価品が伸びた。【各種小売業】
- 8月はエアコン、冷蔵庫、洗濯機が好調で、前々年比でも微増となっており、増税の反動減から回復したとみられる。単価は各品目とも上がっている。

【機械器具小売業】

- ビザの緩和や円安の影響により外国人観光客が増加。今期は夏休みの時期でもあり、1室あたりの単価を5,000円ほど上げたことから売上増。【宿泊業】

△野菜の相場高が起因して客単価がやや増である。その他の項目についてはほぼ前年並み。消費の二極化（節約志向が定着している若い夫婦家庭の層と、やや良い品を求める高齢者層に二分化）がみられる。【各種小売業】

△引き続きインバウンドの売上は伸びているが、日本人客については、昨年の消費税率引上げ以降厳しい状況が続いており、足下では前年並みといったところ。

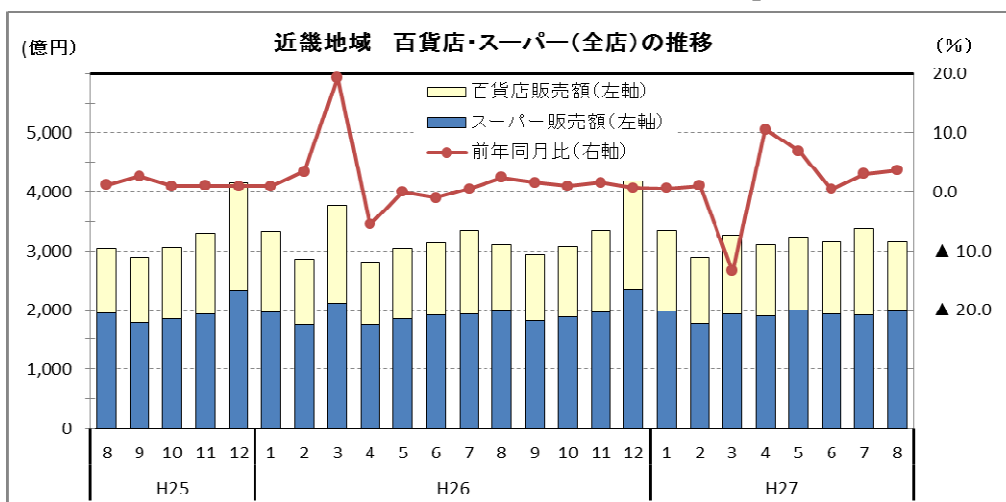
【各種小売業】

△国内は宿泊単価が上がるなど、全体的に旅行単価が上昇傾向。海外は前期と同様に、円安などの価格面よりも社会情勢不安の影響を受け苦戦している。

【生活関連サービス業】

- ×4月以降、非常に悪い状態が続いている。税金や燃費などランニングコストを重視して軽乗用車を選んできた購入者層に対して、軽自動車税が5割増となったことにより非常にマイナスの印象を与えてしまい需要が落ち込んでいる。

【その他事業サービス業】



データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」